

若年性認知症 就労広がる



守山のNPO受注 県外に分担

65歳未満で発症する若年性認知症の患者の就労支援に取り組む守山市のNPO法人の活動が、県内外で広がりを見せている。愛知県と長野県の医療施設などでは今夏から、守山で受注した仕事を分担することになり、職員らがこのほど研修のため同市を訪問。できる限り働きたいという患者の思いを熱心に聞いていた。

NPO法人「もの忘れカフェの仲間たち」によると、若年性認知症の初期では退職を余儀なくされた人でも就労意欲の高いケースが多い。彼らのニーズに応える居場所づくりが全国的な課題になっている。

守山市では2011年、NPO法人の母体となる藤本クリニックの一室で、患者3人が参加し始めた。現在は患者が12人に増え、介護家族やボランティアらと週1回約4時間、自動車部品の仕分け

就労支援の担当者(右端)に資料の袋詰め作業の注意点を聞く愛知県と長野県の医療・介護職員

(守山市梅田町)

「働きたい」意欲高く

など3種類の軽作業を行っている。

就労支援を始めようと模索していた愛知県一宮市のいまいせ心療センターと、長野県上田市の宅老所もくれんが、守山での活動を学会発表や書籍で知り、同法人に連絡。全国の医療機関で認知症患者に配られる資料の袋詰め作業を3万部と大量に受注しており、3カ所で分担することにした。

研修に訪れた両施設の職員計6人は、症状に配慮した作業手順を確認し、患者に仕事への思いを尋ねた。8月スタートを目指すもくれん施設長の有賀祐子さん(39)は「認知症の人たちが生き生きと働く姿に勇気をもらった。しっかりと準備したい」と話した。

県内では高島市のNPO法人が、若年の認知症や脳卒中の人たちが集う場を今秋に開設する準備を進めている。

(芦田恭彦)